【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第84期中（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）
【会社名】	帝国臓器製薬株式会社
【英訳名】	Teikoku Hormone Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大竹　充
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大竹　充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		自平成13年４月１日至平成13年９月30日	自平成14年４月１日至平成14年９月30日	自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成13年４月１日至平成14年３月31日	自平成14年４月１日至平成15年３月31日
売上高	(千円)	11,715,423	10,799,715	10,357,577	22,448,123	21,157,287
経常利益	(千円)	1,492,709	766,861	416,173	2,236,588	1,289,681
中間（当期）純利益	(千円)	529,707	341,816	209,453	712,882	121,816
純資産額	(千円)	32,927,103	32,669,663	32,404,256	32,356,813	31,671,829
総資産額	(千円)	47,572,833	45,493,181	45,227,887	45,178,841	44,167,293
１株当たり純資産額	(円)	1,374.37	1,364.38	1,383.52	1,350.84	1,352.00
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	22.11	14.27	8.94	29.75	5.07
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.2	71.8	71.6	71.6	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	687,069	1,352,752	191,123	283,376	1,088,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,544,576	△ 786,761	△ 357,630	△2,727,194	△1,598,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,373	△ 551,701	△ 121,570	△ 144,281	△ 507,432
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	15,847,287	14,126,615	12,806,426	14,112,319	13,094,556
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	990［ 145］	964［ 152］	932［ 101］	968［ 150］	928［ 133］

(注) １．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		自平成13年 ４月１日 至平成13年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日
売上高	(千円)	11,373,535	10,513,687	10,212,620	21,778,024	20,662,839
経常利益	(千円)	1,480,755	775,263	410,042	2,201,212	1,299,756
中間（当期）純利益	(千円)	521,861	354,968	205,530	688,918	140,529
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000
純資産額	(千円)	32,969,638	32,709,675	32,446,585	32,383,247	31,717,479
総資産額	(千円)	47,538,879	45,474,848	45,239,539	45,153,191	44,182,893
１株当たり純資産額	(円)	1,376.14	1,366.06	1,385.32	1,351.95	1,353.98
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	21.78	14.82	8.77	28.75	5.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間（年間）配当額	(円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率	(%)	69.4	71.9	71.7	71.7	71.8
従業員数	(人)	934	906	893	914	891

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第82期事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年９月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
生産部門	157 ［ 1］
研究開発部門	224 ［ 5］
営業部門	445 ［ 12］
管理・情報部門	72 ［ 9］
滅菌・測定他部門	34 ［ 74］
合計	932 ［101］

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年９月30日現在

従業員数（人）	893

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や輸出の持ち直しなど先行きに明るさがあるものの、自律的な本格回復に至っていない状態にあります。

医薬品業界におきましては、本年4月から実施の被保険者本人の窓口負担増による受診の抑制ならびに市場の冷え込みで、厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のもとで、業績回復に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は１０３億５千７百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の経費削減に努めてまいりましたが、経常利益が４億１千６百万円（前年同期比45.7%減）、中間純利益は２億９百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では適正な医薬情報活動を展開するなかで、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ２１・２８」、当中間連結会計期間に上市した高脂血症治療剤「ラミアン」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は９５億３千６百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

動物用医薬品分野では、13年４月からの自販体制のもとで主力品の「動物専用セロトロピン」、「レジプロン」、「動物用エンドコール」ならびにコンパニオンアニマル用の「ウロエース錠」、「ハートメクチン錠」および本年3月に上市した犬の肥満改善サプリメント「アミリパ錠」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は４億９千５百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は３億２千４百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

当中間連結会計期間における設備投資額は２億２千１百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が4億2千2百万円(前年同期比44.6%減)となり、法人税等の支払、有形固定資産の取得および配当金の支払等により当中間連結会計期間末は128億6百万円(前年同期比9.3%減)となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億9千1百万円（前年同期比85.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益および非資金項目等の合計が7億4千2百万円（前年同期比50.4%減）となりましたが、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が5億5千8百万円（前年同期比258.4%増：前中間連結会計期間は、法人税等の前々年中間支払額増大に伴い、前中間連結会計期間における確定支払額が減少）となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5千7百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に包装設備等の有形固定資産および投資有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2千1百万円（前年同期比78.0％減）となりました。これは主に配当金の支払いによるためであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前年同期比（％）
医療用医薬品（千円）	8,498,529	91.6
一般用医薬品（千円）	24,282	169.8
動物用医薬品（千円）	398,772	83.4
その他（千円）	21,255	110.5
計（千円）	8,942,840	91.3

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前年同期比（％）
医療用医薬品（千円）	211,162	1,014.5
動物用医薬品（千円）	43,728	76.4
医療用具（千円）	29,659	81.3
その他（千円）	88,089	169.1
計（千円）	372,640	223.6

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．医療用医薬品の商品仕入実績が前年同期に比べ大幅に増加しておりますが、その主なものは新規導入品によるものであります。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	9,517,820	96.3
一般用医薬品（千円）	19,002	82.9
動物用医薬品（千円）	495,834	112.1
医療用具（千円）	44,270	87.5
その他（千円）	280,649	70.1
計（千円）	10,357,577	95.9

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	8,043,426	74.5	7,635,694	73.7
住友製薬㈱	1,575,083	14.6	1,621,240	15.7

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、ヒュンダイ社（韓国）と締結していた前立腺肥大症治療薬酢酸オサテロンの技術導出契約、ゼンタリス社（ドイツ）と締結していた子宮筋腫・内膜症治療薬テベレリクスの技術導入契約については、いずれも契約を終了しました。

５【研究開発活動】

当社グループは、医薬品戦略本部および川崎研究所と開発本部からなる研究開発統括本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科に加えて、ホルモンを中心とした内分泌疾患の領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

製造承認申請中のものに前立腺肥大症治療剤「ハイプロス錠1.25」、一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」および牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」があります。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取組んでおります。

また、共同開発および導入のライセンス契約を締結したＴＺＴ－１０２７(抗腫瘍剤)、ＫＵＲ－１２４６(切迫流・早産治療剤)、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤）につきましては、早期上市を目指して開発を進めております。尚、ＲＰＲ１０６５２２はフェーズⅢの段階にあります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、２０億８千８百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成15年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,958,000	23,958,000	東京証券取引所 市場第一部	―
計	23,958,000	23,958,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年４月１日～平成15年９月30日	―	23,958,000	―	1,197,900	―	844,993

(4) 【大株主の状況】

平成15年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.（東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3）	1,238	5.16
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目7-1	1,158	4.83
山口　栄一	横浜市港北区大曾根１丁目5-9-31	960	4.00
株式会社ＵＦＪ銀行	名古屋市中区錦３丁目21-24	857	3.58
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目1-1	814	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	718	2.99
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	703	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目2-2	594	2.48
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6-5	500	2.08
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満４丁目15-10	480	2.00
計	―	8,025	33.49

（注）１．スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から、平成15年９月22日付で提出された大量保有報告書により同日現在で1,200千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区北青山三丁目６番７号
所有株式数	1,200,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.01％

２．当社は自己株式536千株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　536,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式23,189,000	23,189	―
単元未満株式	普通株式　233,000	―	―
発行済株式総数	23,958,000	―	―
総株主の議決権	―	23,189	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

②【自己株式等】

平成15年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
帝国臓器製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	536,000	―	536,000	2.23
計	―	536,000	―	536,000	2.23

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	675	725	750	796	790	790
最低（円）	637	647	700	709	741	741

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士吉田宏氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成15年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			14,126,615			12,806,426			13,094,556	
2 受取手形及び売掛金			8,466,601			8,901,358			8,683,846	
3 有価証券			78,563			13,000			10,000	
4 たな卸資産			3,558,930			3,728,935			3,482,308	
5 繰延税金資産			597,378			669,248			527,299	
6 その他			92,009			296,584			197,631	
貸倒引当金			△8,378			△0			△8,648	
流動資産合計			26,911,720	59.2		26,415,553	58.4		25,986,993	58.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		4,176,554			3,957,383			4,067,021		
(2) 機械装置及び運搬具		1,717,022			1,687,237			1,799,637		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) 建設仮勘定		74,734			13,017			2,487		
(5) その他		758,180	10,870,186		623,615	10,424,947		634,999	10,647,839	
2 無形固定資産			37,559			65,185			41,292	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,312,324			4,702,711			3,601,481		
(2) 繰延税金資産		1,910,276			2,177,794			2,479,750		
(3) その他		1,534,474			1,530,077			1,495,894		
貸倒引当金		△83,359	7,673,715		△88,382	8,322,200		△85,959	7,491,166	
固定資産合計			18,581,461	40.8		18,812,334	41.6		18,180,299	41.2
資産合計			45,493,181	100.0		45,227,887	100.0		44,167,293	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成15年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		1,140,956		1,231,021		987,350	
2　短期借入金		2,080,007		2,530,004		2,555,008	
3　未払法人税等		726,331		479,431		564,650	
4　賞与引当金		1,468,074		1,140,075		1,235,938	
5　返品調整引当金		17,350		18,549		18,210	
6　その他		990,213		987,891		833,467	
流動負債合計		6,422,933	14.1	6,386,971	14.1	6,194,625	14.0
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		6,142,931		6,184,486		6,024,482	
2　役員退職慰労引当金		257,654		252,172		276,355	
固定負債合計		6,400,585	14.1	6,436,659	14.3	6,300,838	14.3
負債合計		12,823,518	28.2	12,823,631	28.4	12,495,464	28.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		－	－	－	－	－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,197,900	2.6	1,197,900	2.6	1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金		844,993	1.9	844,993	1.9	844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金		30,404,918	66.8	30,204,293	66.8	30,089,141	68.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		230,993	0.5	504,307	1.1	△115,732	△0.2
Ⅴ　自己株式		△9,142	△0.0	△347,237	△0.8	△344,472	△0.8
資本合計		32,669,663	71.8	32,404,256	71.6	31,671,829	71.7
負債、少数株主持分及び資本合計		45,493,181	100.0	45,227,887	100.0	44,167,293	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,799,715	100.0		10,357,577	100.0		21,157,287	100.0
Ⅱ　売上原価			2,627,486	24.3		2,634,442	25.4		5,186,651	24.5
売上総利益			8,172,228	75.7		7,723,134	74.6		15,970,636	75.5
返品調整引当金繰入額			468	0.0		338	0.0		1,328	0.0
差引売上総利益			8,171,760	75.7		7,722,796	74.6		15,969,307	75.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		7,474,314	69.2		7,351,990	71.0		14,816,935	70.1
営業利益			697,445	6.5		370,806	3.6		1,152,371	5.4
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		6,520			5,717			12,685		
２　受取配当金		21,105			21,774			29,049		
３　不動産賃貸料		45,936			54,744			92,684		
４　その他		43,337	116,899	1.1	25,511	107,747	1.0	118,405	252,824	1.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		16,960			20,881			38,536		
２　たな卸資産処分損		6,491			36,790			29,790		
３　その他		24,031	47,483	0.5	4,708	62,379	0.6	47,187	115,514	0.5
経常利益			766,861	7.1		416,173	4.0		1,289,681	6.1
Ⅵ　特別利益										
１　貸倒引当金戻入益		8,845	8,845	0.1	6,224	6,224	0.1	5,976	5,976	0.0
Ⅶ　特別損失										
１　投資有価証券評価損		13,716			－			609,464		
２　その他		－	13,716	0.1	－	－	－	4,250	613,714	2.9
税金等調整前中間（当期）純利益			761,990	7.1		422,398	4.1		681,942	3.2
法人税、住民税及び事業税		663,835			473,235			1,057,480		
法人税等調整額		△　243,660	420,174	3.9	△260,289	212,945	2.1	△497,354	560,125	2.6
中間（当期）純利益			341,816	3.2		209,453	2.0		121,816	0.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（千円）		当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高					844,993		
1　資本準備金期首残高		844,993	844,993			844,993	844,993
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			844,993		844,993		844,993
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高					30,089,141		
1　連結剰余金期首残高		30,174,314	30,174,314			30,174,314	30,174,314
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間（当期）純利益		341,816	341,816	209,453	209,453	121,816	121,816
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		95,811		93,701		191,589	
2　取締役賞与		15,400	111,211	600	94,301	15,400	206,989
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			30,404,918		30,204,293		30,089,141

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		761,990	422,398	681,942
減価償却費		372,136	442,953	793,086
投資有価証券評価損		13,716	―	609,464
退職給付引当金の増減額(減少：△)		155,381	160,003	36,933
賞与引当金の増減額(減少：△)		59,035	△95,863	△173,100
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△8,845	△6,224	△5,976
受取利息及び受取配当金		△27,625	△27,492	△41,734
支払利息		16,960	20,881	38,536
売上債権の増減額(増加：△)		374,802	△217,512	157,557
たな卸資産の増減額(増加：△)		△34,770	△246,627	41,852
仕入債務の増減額(減少：△)		△20,957	234,543	△166,452
取締役賞与の支払額		△15,400	△600	△15,400
その他		△148,894	56,130	△161,287
小計		1,497,530	742,590	1,795,423
利息及び配当金の受取額		27,984	27,868	42,495
利息の支払額		△16,960	△20,881	△38,536
法人税等の支払額		△155,801	△558,454	△711,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,352,752	191,123	1,088,342

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△780,389	△222,497	△1,198,296
投資有価証券の取得による支出		△738	△72,678	△482,784
その他		△5,633	△62,454	82,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△786,761	△357,630	△1,598,681
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,930,000	3,530,000	7,010,000
短期借入金の返済による支出		△3,380,003	△3,555,004	△6,985,002
自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△5,833	△2,764	△341,164
親会社による配当金の支払額		△95,864	△93,801	△191,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△551,701	△121,570	△507,432
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△52	7
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		14,295	△288,129	△1,017,762
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,112,319	13,094,556	14,112,319
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		14,126,615	12,806,426	13,094,556

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　２社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　　２社 同左 （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　　２社 同左 （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 （ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 総平均法による低価法	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
	③　返品調整引当金 当社は返品による損失に備えて、実績返品率による返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	③　返品調整引当金 同左	③　返品調整引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
	（ニ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ニ）重要なリース取引の処理方法 同左	（ニ）重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ――――――	（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ――――――	（ホ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ②　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。
	――――――	――――――	

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――	―――――

次へ

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	前連結会計年度末 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は14,164,370千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し220,918千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は14,777,489千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し180,658千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は14,398,132千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し192,025千円の債務保証を行っております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,540,361千円 賞与引当金繰入額　837,647千円 退職給付引当金繰入額　257,839千円 研究開発費　2,263,664千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,649,083千円 賞与引当金繰入額　664,701千円 退職給付引当金繰入額　265,628千円 研究開発費　2,088,872千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　3,893,848千円 賞与引当金繰入額　694,650千円 退職給付引当金繰入額　515,922千円 研究開発費　4,541,749千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年９月30日現在） 現金及び預金勘定　14,126,615千円 現金及び現金同等物　14,126,615千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年９月30日現在） 現金及び預金勘定　12,806,426千円 現金及び現金同等物　12,806,426千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年３月31日現在） 現金及び預金勘定　13,094,556千円 現金及び現金同等物　13,094,556千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

次へ

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具　取得価額相当額（千円）590,991　減価償却累計額相当額（千円）260,610　中間期末残高相当額（千円）330,381 その他（工具器具及び備品）　取得価額相当額（千円）210,621　減価償却累計額相当額（千円）90,645　中間期末残高相当額（千円）119,975 その他（ソフトウェア）　取得価額相当額（千円）220,861　減価償却累計額相当額（千円）96,915　中間期末残高相当額（千円）123,946 合計　取得価額相当額（千円）1,022,474　減価償却累計額相当額（千円）448,170　中間期末残高相当額（千円）574,303	機械装置及び運搬具　取得価額相当額（千円）695,396　減価償却累計額相当額（千円）297,132　中間期末残高相当額（千円）398,263 その他（工具器具及び備品）　取得価額相当額（千円）204,037　減価償却累計額相当額（千円）96,695　中間期末残高相当額（千円）107,341 その他（ソフトウェア）　取得価額相当額（千円）232,171　減価償却累計額相当額（千円）139,212　中間期末残高相当額（千円）92,959 合計　取得価額相当額（千円）1,131,605　減価償却累計額相当額（千円）533,040　中間期末残高相当額（千円）598,564	機械装置及び運搬具　取得価額相当額（千円）599,353　減価償却累計額相当額（千円）300,774　期末残高相当額（千円）298,579 その他（工具器具及び備品）　取得価額相当額（千円）215,293　減価償却累計額相当額（千円）106,127　期末残高相当額（千円）109,166 その他（ソフトウェア）　取得価額相当額（千円）232,171　減価償却累計額相当額（千円）115,994　期末残高相当額（千円）116,176 合計　取得価額相当額（千円）1,046,818　減価償却累計額相当額（千円）522,896　期末残高相当額（千円）523,922
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　同左	（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　203,944千円 １年超　370,359千円 合計　574,303千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　209,427千円 １年超　389,137千円 合計　598,564千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　196,074千円 １年超　327,848千円 合計　523,922千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　同左	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　112,759千円 減価償却費相当額　112,759千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　111,417千円 減価償却費相当額　111,417千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　220,250千円 減価償却費相当額　220,250千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1,726千円 １年超　5,612千円 合計　7,338千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1,726千円 １年超　3,885千円 合計　5,612千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1,726千円 １年超　4,748千円 合計　6,475千円

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,005,610	1,013,500	7,890
(2) 社債	33,000	33,154	154
合計	1,038,610	1,046,654	8,044

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,236,565	2,871,438	634,872
(2) その他	688,568	451,938	△236,630
合計	2,925,134	3,323,376	398,241

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,901

（注）　当中間連結会計期間において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について13,716千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,004,950	995,900	△9,050
(2) 社債	8,000	8,104	104
合計	1,012,950	1,004,004	△8,945

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,065,182	3,045,298	980,116
(2) その他	571,028	437,063	△133,964
合計	2,636,210	3,482,362	846,151

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	205,398

前連結会計年度末（平成15年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,005,280	1,032,100	26,820
(2) 社債	13,000	13,114	114
合計	1,018,280	1,045,214	26,934

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,995,949	2,011,343	15,393
(2) その他	571,037	361,459	△209,578
合計	2,566,987	2,372,803	△194,184

（注）　当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について609,464千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	205,398

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額　1,364円38銭 １株当たり中間純利益　14円27銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	１株当たり純資産額　1,383円52銭 １株当たり中間純利益　8円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,352円00銭 １株当たり当期純利益　5円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	341,816	209,453	121,816
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	600
（うち利益処分による取締役賞与金）	（―）	（―）	（600）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	341,816	209,453	121,216
期中平均株式数（千株）	23,948	23,423	23,902

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年９月30日）			当中間会計期間末（平成15年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成15年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		13,963,627			12,575,970			12,906,859		
2 受取手形		194,365			219,396			199,208		
3 売掛金		8,171,302			8,658,714			8,433,314		
4 有価証券		53,563			5,000			5,000		
5 たな卸資産		3,579,274			3,750,359			3,504,572		
6 繰延税金資産		588,370			658,489			518,569		
7 その他		154,683			355,901			247,262		
貸倒引当金		△8,340			－			△8,666		
流動資産合計			26,696,847	58.7		26,223,832	58.0		25,806,119	58.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		3,875,669			3,663,316			3,762,886		
(2) 機械及び装置		1,702,579			1,676,535			1,787,826		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) その他		1,147,790			940,012			953,030		
計		10,869,734			10,423,559			10,647,437		
2 無形固定資産		37,327			64,953			41,060		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,509,820			4,908,201			3,798,982		
(2) 繰延税金資産		1,910,003			2,177,490			2,479,461		
(3) その他		1,534,474			1,529,884			1,495,791		
貸倒引当金		△83,359			△88,382			△85,959		
計		7,870,938			8,527,193			7,688,275		
固定資産合計			18,778,000	41.3		19,015,706	42.0		18,376,773	41.6
資産合計			45,474,848	100.0		45,239,539	100.0		44,182,893	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年９月30日）			当中間会計期間末（平成15年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成15年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		823,868			972,182			738,550		
2　買掛金		323,069			261,148			251,063		
3　短期借入金		2,080,007			2,530,004			2,555,008		
4　未払法人税等		721,578			475,200			562,161		
5　未払消費税等	※２	130,160			150,616			170,411		
6　賞与引当金		1,432,199			1,117,140			1,215,707		
7　返品調整引当金		17,350			18,549			18,210		
8　その他		852,011			839,345			660,780		
流動負債合計			6,380,245	14.0		6,364,185	14.1		6,171,892	14.0
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		6,127,272			6,176,595			6,017,166		
2　役員退職慰労引当金		257,654			252,172			276,355		
固定負債合計			6,384,926	14.1		6,428,768	14.2		6,293,521	14.2
負債合計			12,765,172	28.1		12,792,954	28.3		12,465,414	28.2
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,197,900	2.6		1,197,900	2.6		1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		844,993			844,993			844,993		
資本剰余金合計			844,993	1.9		844,993	1.9		844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		299,475			299,475			299,475		
2　任意積立金		29,520,135			29,538,715			29,520,135		
3　中間（当期）未処分利益		625,407			408,440			315,190		
利益剰余金合計			30,445,017	66.9		30,246,630	66.9		30,134,801	68.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			230,906	0.5		504,298	1.1		△115,742	△0.2
Ⅴ　自己株式			△9,142	△0.0		△347,237	△0.8		△344,472	△0.8
資本合計			32,709,675	71.9		32,446,585	71.7		31,717,479	71.8
負債・資本合計			45,474,848	100.0		45,239,539	100.0		44,182,893	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　売上高			10,513,687	100.0		10,212,620	100.0		20,662,839	100.0
Ⅱ　売上原価			2,410,155	22.9		2,558,373	25.1		4,813,026	23.3
売上総利益			8,103,532	77.1		7,654,247	74.9		15,849,813	76.7
返品調整引当金繰入額			468	0.0		338	0.0		1,328	0.0
差引売上総利益			8,103,063	77.1		7,653,908	74.9		15,848,484	76.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			7,414,782	70.6		7,305,423	71.5		14,700,537	71.1
営業利益			688,281	6.5		348,484	3.4		1,147,947	5.6
Ⅳ　営業外収益	※１		134,465	1.3		123,937	1.2		267,324	1.3
Ⅴ　営業外費用	※２		47,483	0.4		62,379	0.6		115,514	0.6
経常利益			775,263	7.4		410,042	4.0		1,299,756	6.3
Ⅵ　特別利益	※３		8,809	0.1		6,242	0.1		5,884	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		13,716	0.2		—	—		613,714	3.0
税引前中間（当期）純利益			770,356	7.3		416,285	4.1		691,925	3.3
法人税、住民税及び事業税		659,000			469,000			1,049,000		
法人税等調整額		△243,611	415,388	3.9	△258,245	210,754	2.1	△497,603	551,396	2.6
中間（当期）純利益			354,968	3.4		205,530	2.0		140,529	0.7
前期繰越利益			270,438			202,909			270,438	
中間配当額			—			—			95,778	
中間（当期）未処分利益			625,407			408,440			315,190	

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械装置　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、実績返品率による返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて中間期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて期末要支給額を計上する方法によっております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ――――――	消費税等の会計処理 同左 ――――――	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	――――――	――――――	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」（42千円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。	――――――	――――――

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間会計期間末 （平成15年９月30日）	前事業年度末 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	14,160,074千円	14,773,061千円	14,393,786千円
※２．未払消費税等	売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等とを相殺した金額を未払消費税等として表示しております。	同左	――――――
３．保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する保証債務	220,918千円	180,658千円	192,025千円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．営業外収益の主要項目			
受取利息	848千円	430千円	1,279千円
有価証券利息	5,191千円	5,141千円	10,566千円
受取配当金	21,905千円	22,374千円	29,849千円
不動産賃貸料	63,387千円	71,028千円	127,622千円
※２．営業外費用の主要項目			
支払利息	16,960千円	20,881千円	38,536千円
たな卸資産処分損	6,491千円	36,790千円	29,790千円
※３．特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	8,809千円	6,242千円	5,884千円
※４．特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	13,716千円	－千円	609,464千円
５．減価償却実施額			
有形固定資産	371,694千円	440,328千円	791,327千円
無形固定資産	391千円	2,542千円	1,660千円

次へ

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
その他（車輌及び運搬具）	590,991	260,610	330,381
その他（工具器具及び備品）	210,621	90,645	119,975
その他（ソフトウェア）	220,861	96,915	123,946
合計	1,022,474	448,170	574,303

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	203,944千円
１年超	370,359千円
合計	574,303千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112,759千円
減価償却費相当額	112,759千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	5,612千円
合計	7,338千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	713	63,546
その他（車輌及び運搬具）	631,136	296,418	334,717
その他（工具器具及び備品）	204,037	96,695	107,341
その他（ソフトウェア）	232,171	139,212	92,959
合計	1,131,605	533,040	598,564

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	209,427千円
１年超	389,137千円
合計	598,564千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111,417千円
減価償却費相当額	111,417千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,885千円
合計	5,612千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他（車輌及び運搬具）	599,353	300,774	298,579
その他（工具器具及び備品）	215,293	106,127	109,166
その他（ソフトウェア）	232,171	115,994	116,176
合計	1,046,818	522,896	523,922

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	196,074千円
１年超	327,848千円
合計	523,922千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	220,250千円
減価償却費相当額	220,250千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	4,748千円
合計	6,475千円

次へ

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額　1,366円06銭 １株当たり中間純利益　14円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 また、１株当たり情報の計算については、当中間会計期間より自己株式数を控除して算出しております。 （追加情報） 当中間会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	１株当たり純資産額　1,385円32銭 １株当たり中間純利益　8円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,353円98銭 １株当たり当期純利益　5円87銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	354,968	205,530	140,529
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	354,968	205,530	140,529
期中平均株式数（千株）	23,948	23,423	23,902

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成15年11月21日開催の取締役会において、第84期（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の中間配当（商法第293条ノ５の規定による金銭の分配）を当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

（イ） 中間配当金の総額 93,686千円

（ロ） １株当たりの金額 4円00銭

（ハ） 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月11日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）平成15年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成15年３月１日　至　平成15年３月31日）平成15年４月８日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年４月30日）平成15年５月９日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年５月１日　至　平成15年５月31日）平成15年６月６日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年６月30日）平成15年７月９日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

帝国臓器製薬株式会社

代表取締役社長 山口　隆　殿

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

帝国臓器製薬株式会社

代表取締役社長 山口　隆　殿

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が帝国臓器製薬株式会社の平成14年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。